

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和5年4月25日（火）午前11時から
会 場：アオーレ長岡 東棟3階 市民交流ホールD

【会見項目1：モンゴル3高専DX人材の市内企業就業プロジェクト JICA「草の根技術協力事業」に採択】

（市長）

1項目は、モンゴル高専DX教育と学生の市内企業への就業プロジェクトが、このたび国際協力機構JICAの「草の根技術協力事業」に採択されたということについてです。本日はこのプロジェクトを市とともに推進する、長岡産業活性化協会NAZEの副会長である大原長岡商工会議所会頭、長岡工業高等専門学校的小林校長先生、KDDI株式会社地域共創推進部の山本グループリーダー、そしてJICA東京センター浅見課長さんからご同席いただいております。

長岡市では高度外国人材の活用定着の一環として、3月にモンゴル高専生8人が市内企業でインターンシップを行いました。このたびモンゴル高専の産業DX人材の育成と、市内企業におけるインターンシップを組み合わせることで、モンゴルの産業変革を担う人材育成のプラットフォームを構築するというプロジェクトが、国際協力機構JICAの「草の根技術協力事業」に採択されました。今年度から3年間にわたり事業を実施します。

採択された事業では主に次の3つの活動を行います。

活動1は、モンゴル3高専の教員と学生に、長岡高専独自のAI、IoT、ロボティクスを活用した教育プログラム、AIRテクノロジーを導入することによって人材の育成を図るというものです。

活動2は、モンゴル高専生のインターンシップを希望する市内企業に対して、社内の体制整備のプログラムを導入するということです。

活動3は、モンゴル高専生を毎年10人程度市内企業にインターンシップとして受け入れて、卒業後、長岡の企業への就業を目指します。

この活動1から活動3までを1年間で1サイクル実施し、3年間で合計3サイクル行う計画となっております。長岡市では、この事業を通じて3年間で10人程度のモンゴル高専生の市内企業への就業を想定しております。今後は、モンゴル・日本両政府の協力のもとで、計画的にプロジェクトを進めていき、市内企業のDX化と継続的な両国間の人材還流、技術移転が進むものと期待しているところです。

（長岡産業活性化協会NAZE・大原副会長）

NAZEは製造業を主体として、4大学1高専、そして地元金融機関など、現在104の会員が有機的に結びついて、製造業のデジタル化、AI、IoT、ロボットといった先端技術の導入、外国人材の活用など、さまざまな事業に取り組んでいる団体です。特に製造業においても昨今の労働力不足は非常に深刻な問題となっており、今を大変革期ととらえています。長岡高専さんと一緒に製造業に寄り添いながら、伴走型でデジタル化支援や、モンゴル高専人材活用事業に取り組んでいるところです。

先月のモンゴル高専生のインターンシップ事業に、NAZE会員を始めとした市内企業8社が70人の中から選抜した8人のモンゴル高専生を迎え入れました。この取り組みがJICAの「草の根技術協力事業」に採択されまして、NAZEがこの事業の実施団体として、事業推進、会計など全体管理の事業を受け持つことになりました。企業のものづくり人材の採用、DX化支援等、推進していけるものと喜んでいただいております。ぜひこの機会に、この事業に関わる優秀なモンゴル高専生が卒業後もNAZEをはじめとした市内企業に1人でも多く就職していただけるように取り組んでいきたいと考えております。結びになりますが、本日も参集の協力機関の皆様、受け入れ企業の皆様、関係者の皆様の力を結集して、本事業が実りあるものとなるようなことを祈念申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

(長岡高専・小林校長)

長岡高専では、これからの未来を支える次世代技術者の育成に取り組んでおります。特にAI、IoT、ロボットテクノロジーの次世代教育、次世代技術の頭文字をとりまして、AIRテクノロジーと名付けまして、エアー、すなわち空気のように当たり前の知識・技術として、このような技術を使いこなすことができる次世代エアテックエンジニアの育成を、平成31年度から展開しております。令和3年度には、これらの取り組みが文部科学省に評価されまして、本校の教育プログラムが数理データサイエンス、AI教育プログラムリテラシーレベルプラスに認定されております。

このたびのモンゴル高専人材活用プロジェクトにおいて、長岡高専では主にこれまで培ってきましたエアテックエンジニア育成への知見を活用し、新潟とモンゴルの産業変革を担うDX人材育成、数理データサイエンス、AIの教材開発と授業実践に加え、授業を通じて獲得した専門知識やスキルを用いて、実践的な課題に取り組むPBL課題解決型学習を行う予定にしております。このプロジェクトを通じて、モンゴルおよび新潟の産業の持続的な発展を支えるDX人材の育成の輩出に貢献できればと思っております。

(KDDI株式会社・山本グループリーダー)

地域共創を推進する立場にあり、本事業の採択は弊社として大変喜ばしいと同時に協力機関の一角として、この記者会見に参加していることを光栄に思います。また長岡市様、長岡高専様とは、2020年に3者協定、翌年には長岡技科大様と長岡造形大様を加えた5者協定を締結させていただきまして、この取り組みもこの協定の土台のもとにあると理解をしています。

弊社グループの現地法人で通信事業を手掛けているMobicom社と連携して、具体的にはモンゴル、日本における本事業の関連施設の通信環境整備はもちろんのこと、先端技術を用いた本事業の魅力度アップ、価値の向上といったところを目指して、しっかりご支援・協力して参りたいと考えております。

(JICA東京センター・浅見課長)

JICAは、国内に13のセンターを有しており、JICA東京は、新潟県を含む1都5県を担当しています。今回そのご縁で参加をさせていただいております。

JICAは、日本で国際協力機構という名称となっており、従来「国際」につきましても、特に途上国の開発支援という役割を意味していましたが、最近はそれに合わせて、いかに国内の国際化を進めていくかといった点につきましても重要な課題と捉えております。

現在も世界に、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢、また食料・エネルギー問題、気候変動など、さまざまな問題があると思います。それらのほかに日本では、少子高齢化、人口減少、労働力減少などの課題があります。世界の課題に対応していくために、こうした日本の課題を解決していかないとはいけません。国際協力とは、世界の課題と日本の課題を解決する両輪であると認識しています。

本件プロジェクトは、モンゴルの課題解決とともに、長岡市の課題解決を相互にするプロジ

ェクトとして、JICAにおきましても、今後のモデルケースになるものと期待しています。関係者の皆様と協力して、できる限りのバックアップをしていきたいと思っております。

(市長)

長岡市としては、現在9月以降の事業実施に向けて、長岡グローバル人材活性化推進協議会の開催や、受け入れ企業の掘り起こしを進めているところです。今後は現地への派遣団の募集を行い、現地の状況もしっかり見て参りたいと考えております。また市内の鋳物組合やIT企業等も独自のルートでモンゴル人材採用を目指しておられます。官民それぞれの役割を担いながら、今後のモンゴルとの交流を進めて参りたいと考えています。

(記者)

3点お伺いします。一つ目はなぜモンゴルから高専生を受け入れるのか、二つ目は背景としてモンゴルは国として日本からどういうものを学びたいのか、三つ目は3月にインターンシップをした8人の学生の働きぶりや受け入れ企業側の良かった点や課題について、教えていただきたいと思えます。

(長岡高専・小林校長)

高専制度ができて昨年度で60周年となりましたが、国立高等専門学校機構は、タイとベトナム、モンゴルに高専の教育制度そのものを輸出するという考え方で海外展開しています。長岡高専は、高専機構の事業の中でモンゴルを支援するという形で転化できたというのが最初かと思えます。

モンゴルとして何を学びたいかということですが、基本的に先ほど言いましたAIRテクノロジーと呼んでいる、AI、IoT、ロボットテクノロジーというような技術を獲得したいということだと思います。

(長岡高専・村上教授)

インターンシップについて、今回受け入れていただいた企業様からアンケートを取っていますが、概ね好意的なご意見をいただいております。中には、その企業にぜひ就職して欲しいというオファーをいただいた学生も何名かおります。一方で課題もありまして、企業の中でどういった研修を行ってモンゴル高専生を育成していくかというところは、まだ統一的な型のようなものがないので、これから本事業の中で考えて一緒に人材育成を行ってきたいというところがあります。

(市長)

実際に受け入れていただいたNAZEの大原副会長からもお願いします。

(長岡産業活性化協会NAZE・大原副会長)

今回は実証実験的な部分がありましたので、その反省を踏まえて、これから3年間のJICAのプロジェクトに取り組んでいきたいと考えています。NAZEとしては受け入れの運営管理を担当しますので、スムーズに運営・管理し、モンゴル高専生によかったと思っていただけるような受け入れ体制づくりをしたいと考えています。NAZEの中にそのための部署を作って取り組みたいと考えています。

(市長)

長岡市として、なぜモンゴルなのかということをお答えします。もともと長岡技術科学大学にモンゴルから留学生が継続的に入ってきていますが、その初期にガントゥムルさんという方が留学されていました。卒業後モンゴルで教育科学大臣になられたのですが、おそらく長岡高専の活動をご覧になっていて、モンゴルには高専が必要だということで設立に強く関わったと聞いております。

こういったモンゴルとの繋がりを持ってきたことから、この取り組みの提案があった時に、日本の中で長岡こそやるべき事業だろうと思ひ、NAZEの皆様の協力を得て、実施に至りま

した。今後もモンゴルとの人材交流や受け入れ体制づくり、安心して長岡に住んで働ける環境づくりを行っていききたいと思います。

(記者)

昨年から市のいわゆる独自事業としてモンゴル高専生の受け入れを進めてきたと思いますが、JICAの事業に採択されたことによる利点はどこにありますか。

(市長)

長岡は国際文化都市・長岡というキャッチフレーズで国際交流や市民の国際感の向上を進めてきました。多文化共生は長岡市の政策の大きな目標でもあります。そういった事業を長らく強力に進めてこられたJICAさんが長岡の多文化共生、外国人労働者の受け入れに関わることは本当に嬉しく思います。これから長岡が、外国人労働者の方の受け入れや多文化共生の日本のモデルを作っていく上で、大きな力になってもらえると期待しております。

(記者)

JICAさんの「草の根技術協力事業」については、国内でどのぐらい実施していますか。

(JICA)

今年度、「草の根技術協力事業」として24件採択があります。そのうち今回のようなプロジェクトを「地域活性化型」とまた呼んでおり、それは4件採択しています。

【会見項目2：手術痕のある女性のための貸し切り温泉イベントを開催】

(市長)

手術痕のある女性のための貸切温泉イベントを開催します。このイベントは、昨年度実施した女性のアイデアコンテストに寄せられた意見を実現したもので、不安を抱える女性をサポートする「ながおか・スマレプロジェクト」の一環として開催します。アイデアコンテストに寄せられたご意見の内容は、「乳癌で手術の痕を隠すように温泉に入っている。私たちも温泉でのんびりしたい」というものです。この方以外にも、がんなどの病気による手術痕や脱毛がある方の中には、人目を気にして温泉での入浴を避ける方もいらっしゃると思います。このイベントでは、そうした人たちからゆっくと温泉を楽しんでいただくため、えちご川口温泉リゾートホテルサンローラのお風呂を貸し切りにして、人目を気にせず温泉を楽しんでいただくというものです。同時に参加者同士の交流を行い、同じ悩みを持つ人同士で気持ちを共有していただける機会としたいと思っております。またイベントを周知することで、これらの不安から入浴を躊躇する方がいることを市民の皆様にご知っていただき、社会全体での理解を進めていきたいと考えています。

このイベントは、がん患者等に対して心のケアなどの事業を行う「NPO法人ピアの森・孤遊庭」の協力を受けまして、当事者の方の気持ちに寄り添って行うものです。

開催日は6月15日(木)で、日帰りまたは宿泊で合計30人の参加者を募集します。

なお、「ながおか・スマレプロジェクト」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、不安や孤独・孤立などの困難を抱える女性をサポートするために、電話や窓口での相談、生理用品の無償提供、女性が安心して気軽に参加できる交流イベントなどの居場所づくりなどを実施してきました。市では引き続き、困難を抱える女性に対するサポートを続けていくとともに、今後も女性の意見・価値観を市の政策に反映しながら、あらゆる人が暮らしやすいまちづくりを進めていききたいと考えています。

(記者)

定員が日帰り・宿泊計30人ということですが、日帰りと宿泊で定員が決まっているのでしょうか。

(人権・男女共同参画課長)

特に決まっておりませんので、全員で30人となります。

(記者)

手術痕のある女性ご本人のほかに、例えばご家族などの参加は検討されていないでしょうか。

(人権・男女共同参画課長)

ご友人やご家族と一緒に来たいという方は参加いただいて結構です。そういった方も含めて定員30人となります。

【会見項目3：ふるさと納税寄附金額が過去最高の24億6千万円！ 今年も市の強みを活かした魅力ある返礼品を追加】

(市長)

ふるさと納税の新たな返礼品として、酒蔵数全国第2位を誇る長岡の強みを生かして、バラエティに富んだ市内15蔵の日本酒を飲み比べできる定期便を開始しました。

長岡の日本酒15蔵定期便と称しており、市内の酒販業者4社が連携して企画したものです。日本酒の消費量・出荷量が他のアルコール飲料との競合や新型コロナウイルスの影響によって、年々減少している中で、市内の酒蔵を応援し、全国に長岡の日本酒をPRしたいという思いが込められています。

定期便はそれぞれの酒蔵で厳選された吟醸酒、純米吟醸酒を飲み比べていただけるように、毎月四合瓶3本を5カ月に分けてお届けするというもので、300セットを用意しています。長岡の日本酒を存分に味わえるラインナップになっておりますので、全国の長岡ファン、日本酒ファンにぜひ多くのご寄附をいただきたいと思っております。

次に、令和4年度長岡ふるさと納税の受け入れ状況についてです。令和4年度は、寄附額が24億6,000万円、件数が10万3,000件を超えて、いずれも過去最高を更新しました。ご寄附いただいた皆様に心から感謝を申し上げます。寄附が増えた主な要因としては、地域ブランド米の定期便の申し込みが増加したことと、長岡まつり大花火観覧席チケットなどの返礼品が好調だったことなどが挙げられます。効果的な広告や決済手段の拡充を行ったことなども影響しているのではないかと考えております。

現在、長岡市では約900点の返礼品を用意しております。今年度についても、令和4年度の寄附額を超えられるように、市の強みを活かした魅力ある返礼品の開拓を進めて、ふるさと納税を通じた長岡の魅力発信と、地域経済の活性化に繋げていきたいと考えています。

(記者)

ふるさと納税の受け入れが過去最多の件数、受け入れ額となったことに対する市長の評価をお願いいたします。また、令和5年度の具体的な数値目標があれば教えてください。

(市長)

長岡産のお米・お酒を中心とした美味しいもの、魅力あるものが高く評価された結果だと大変嬉しく思っております。今後の目標について、まだまだ長岡には魅力あるものがあるので、それを発掘しながらさらに伸ばしていきたいと思っております。

(記者)

ふるさと納税は市町村で競争状態になっていると思います。勝負ではないという意見もある

かもしれませんが、より多くの支持を獲得していくために長岡市の強みとして訴えたいことはありますでしょうか。

(市長)

ふるさと納税が企画競争となっており、寄附が流出する自治体にとってはダメージになるという面があります。税制面で本質的にどうなのかという議論もあり、過剰に他の自治体と比較するような競争のあり方は、私は適当ではないと思います。

ただし、返礼品の中で長岡の生産物が評価されていくことは、長岡の魅力を発信する意味で非常に有効な手段になっており、まだまだ返礼品の中に取り入れられてない生産物、商品もあると思いますので、できるだけ広く取り入れながら、結果として寄附が伸びていくといいというのが私の思いです。

【その他の質問事項】

(記者)

AIを利用した対話型アプリ・チャットGPTについて、長岡市はご活用について考えていますか。

(市長)

市役所の中でも意見が分かれています、私は積極的に取り入れるしかないと思います。私も使ってみました、妙な回答もあり、全然使えないという感想を持つ人もいておかしくないと思います。私は情報収集とか整理とか一般的な説明とか記述については、今後必ず使えるようになりますので、市役所の中でも積極的に使っていきたいと思います。

ただし、チャットGPTが参照するデータベースの中に、現実の市民の皆様の生活とか思いが入っているわけではありませんので、そこは職員や私自身がしっかり現場の声とか思いとか事情をキャッチして、気をつけながら積極的に導入していきたいと思っています。

(記者)

市長はどんなことをチャットGPTに尋ねましたか。

(市長)

磯田達伸の説明を試しましたが、変なものしかでませんでした。ただし、例えば環境問題で一番留意すべきものは何かと聞くと、それなりにSDGsなど、一般的にそうだろうなというものができます。ウィキペディアに出ているような情報は拾う感じはしました。

(記者)

他の報道では効率的に取り入れるところもあれば、否定的な声もありますが、使える技術については行政としても業務効率化の面で活用していきたいですか。

(市長)

そういうものを避けて生きていける社会ではないと思いますので、今の時点の評価を別にして今後は使っていきたいと思います。

(記者)

先日の長岡市議会議員選挙で新しい顔ぶれが集いましたが、市長として新しい市議会に期待することをお聞かせいただいてもよろしいでしょうか。

(市長)

新人の方が9人、元職1人の10人が新しい顔ぶれとなり、特に女性議員も入り新しい時代になったと感じたところです。自由闊達な議論を期待しますし、職員や私も含めて、しっかりと

議論に応じていきたいと思います。

(記者)

チャットGPTについて、市役所のどんな業務に活用できそうだと思いますか。

(市長)

まだ業務で使っている段階ではありませんが、それぞれの仕事の中では一般的な情報を踏まえながら長岡特有の問題の解決を探っていくことになりますので、社会の共通課題を拾い出しや整理はできる部分があると思います。情報整理、情報収集に使うのはありだと思います。

(記者)

例えば市民向けに作るものの正式版をチャットGPTで作るというよりは、前段階の情報整理というイメージですね。

(市長)

そうです。

(記者)

統一地方選が終わりましたが、市長として、県議も含めた新しい議員と政治家としてどう向き合っていくかお伺いできますか。

(市長)

実際に当選された方々に対しては、長岡市民の民意ですので、すべての議員さんについて心から歓迎します。党派に関係なく、それぞれの議員さんとしっかりと向き合って議論をさせていただきたいと思います。

(記者)

県議選、長岡市議選で投票率が下がりました。市議選でも初めて5割を切るところまで落ち込みましたが、投票率に対する市長の所感はいかがでしょう。

(市長)

政治全体に対する期待感が少しずつ薄れてきているのかと感じます。例えば各候補が訴えていた人口減少への政策も、有権者の心に触れるものは実はないのかなとは思いました。政治に対する諦めがあったのであれば、克服していかなければならないと思います。そこは私自身もどうやって改善していったらいいのかよくわかりませんが、私自身としては、一般論ではなくて具体的にこうしたいということを、はっきりとわかりやすく説明し、ご理解、協力いただけるよう取り組んでいきたいと思っています。

(記者)

長岡北スマートインター産業流通団地について、2年前の分譲開始から1回キャンセルがあった後に今回また完売しましたが、市長としてどのように受けとめていますか。

(市長)

新型コロナウイルスの影響で先行きに若干不安を感じながら手を下ろされところがありながら、今回完売したことは、団地への評価が高かったと受け止めています。

団地全体で雇用が大体1,000人生まれる見込みもあり、こういった産業の誘致が無ければ、人口減少の問題も地域経済の問題もいい方向に向かないと思っています。今後も継続的に政策を打っていききたいと思っています。

(記者)

今後の産業団地造成など、どのように考えていきたいと思いますか。

(市長)

中之島中央産業団地の事業化と、ニュータウンへのデータセンター誘致をしており、そういうものを着実に進めながら、さらに次の手をこれから考えていきたいと思っています。

(記者)

柏崎刈羽原発関連について質問します。県の3つの検証において、検証総括委員会の池内前委員長と花角知事が運営方法をめぐって対立していることについて、市長がどう思っているかと、またどのように解決したらいいと思っているかお聞かせください。

(市長)

検証の総括はやる必要があるので、知事にしっかりやっていただけたと思っています。その上で県民への説明、市民への説明などを進めていただきたいと思います。